



中村正・秋田屋本店社長

わが国を代表する経済団体と称し、各々は特徴団体は、大企業を主体にを生かし岐阜県の経済発展を目標として活動している。連合会(経団連)、中小企業を主体とする日本商工会議所、企業経営者が個人の資格で参加する経済同友会があります。岐阜県では、県内に15ある商工会議所により構成される県商工会議所連合会。15年前に当時の経済同友会と統合し、使関係を一貫としてきた日本経営者団体連盟(日経連)の流れをくむ県経営者協会。そして県経済同友会を県内経済3

経済同友会の使命



なかむら・ただし 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会会長。県製菓協会会長。みつばちの家理事長。県養蜂組合連合会長。県研究開発財団評議員。岐阜放送番組審議会委員長。県フェンシング協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。

ば「提言する団体」が看し、独自の大規模な支援 発信するという独自のル板であり、強い発信力が活動を展開しました。このルがあります。地域、挙げられます。全国47都道府県のうち、茨城、長野、三重の3県を除き44の経済同友会があります。44の同友会は全国経済同友会セミナーや代表幹事による円卓会議を通して横のネットワークが強く、活動は個人の資格でも、ローバルな課題、全国レベルのテーマについて活発に議論し、社会に向けて提言を発信し、行動します。東日本大震災や昨年の熊本地震には素早く対処し、提言をまとめ、関係各所へ提言内容を説明しました。後者は、県の財産である森林を有効に活用する提言を古田肇知事はじめ各所へ発信しました。そして提言の最大の発信の場として今年18日に岐阜市で大会主催の「岐阜県サミット」を開催しました。

提言を通じ社会貢献

提言を通じ社会貢献。提言は、県の財産である森林を有効に活用する提言を古田肇知事はじめ各所へ発信しました。そして提言の最大の発信の場として今年18日に岐阜市で大会主催の「岐阜県サミット」を開催しました。